

# 市場機構としての商業信用

— 一時的な信用取引と恒常的な信用取引 —

田 中 英 明

## I はじめに

マルクス経済学の基礎理論における市場機構論とは、資本主義経済の諸組織や諸機構間の重層的な補足関係、役割連関を明らかにし、資本主義経済の歴史的な変容と多様性を説明するための基礎を得ることをめざしたものである。先に、拙稿<sup>1)</sup>においてこうした市場機構論の拡充のための基礎作業として、流過程の不確定な変動のためにもたらされる産業資本の循環運動の特殊性について考察した。そこで、本稿では前稿での議論を踏まえ、信用諸機構の重層的な把握のための出発点として商業信用<sup>2)</sup>について検討する。

大内氏は、商業信用論を展開するにあたっては、「その前提となるべき問題」、すなわち、「いったいどのような舞台装置を設定したうえで論理を展開すべきかという点を明確にしておく」必要があるとし、「この前提の規定のしかたがあいまいだった」ことが、信用論の諸問題の解決を困難にしていると述べて

- 
- 1) 「流過程の不確定性と産業資本—市場機構論の基礎—」『彦根論叢』300号、1996年
  - 2) なお、言うまでもなく商業信用を「信用制度の基礎」(K. Marx, *Das Kapital*, Band III, in *Marx-Engels Werke*, Band 25, Dietz, S. 496, 『資本論』第3巻、大月書店、613頁)と捉える方法はマルクスに由来するものであり、「このような生産者や商人どうしのあいだの相互前貸が信用の本来の基礎をなしているように、その流通用具、手形は本来の信用貨幣すなわち銀行券などの基礎をなしている」(S. 413, 502-503頁)ともされている。ただし、後に問題にするように、この引用の後半部分にもみられる商業信用から銀行信用への展開によって流通用具ないし信用貨幣の発展を明らかにしようとする視角が過度に強調されると、商業信用そのものの十分な理解を妨げることになる。本稿で「市場機構としての商業信用」ということを強調する所以である。

<sup>3)</sup> いる。ここで「あいまい」であったとされているのは、商業信用によって売買される商品の「通常予想される平均的な流通期間」に対して、手形の期限がどう<sup>4)</sup>いう関係におかれているかという点であるが、この点に対して大内氏は日高氏の商業信用論を手がかりに論を進めている。両氏とも、産業資本の場合には、自己の商品の「平均的な流通期間」の間、生産を継続するための「予備資本」<sup>5)</sup>を必要とするという理解を共有しており、そこから、産業資本が手形での販売を選択するかどうかの判断において、その手形の期限がこの「平均的な流通期間」をこえるか否かが基準となり、またそれによって利用される資金の性格が異なることとなるという点では一致している。しかし、そのことから日高氏が、手形の期限のうち、この「平均的な流通期間」までは売手にとってもともと必要であった「予備資本」が利用されるのであり、それをこえる部分については、償却基金や蓄積資金などの遊休資金が事実上融通されていることになるものに対し、大内氏は、手形の輾転流通を捨象する限り、売手が現金売りをやめて「平均的な流通期間」をこえる期限の手形で売る「経済的な根拠」はなく、「手形の期限は、その商品のほんらいの流通期間より長くなることはありえない」のであり、したがって「予備資本以外の遊休資金が、商業信用の基礎として登場する余地はない」と批判<sup>6)</sup>している。そして手形の輾転流通という条件を入れた場合の「何らか見込みちがい」のために自己の流通期間以内に手形を引き渡せないという「不測のばあい」<sup>7)</sup>のみに「予備資本を超える遊休資金の動員」が問題になるにすぎないとしている。

こうした両氏の議論に対して、山口氏は「産業資本としては、経験から算定された平均的な流通期間を一応の基準にして、収益性を重視する場合にはあえ

3) 大内力『信用と銀行資本』東京大学出版会、1978年、5-6頁

4) 同9頁

5) ただし日高氏の場合には他方で「平均的な販売期間」という表現もみられるが（日高普『商業信用と銀行信用』青木書店、1966年、89頁）、「流通期間」という場合もここでの議論では原材料等の購入の問題は考慮されておらず、もっぱら販売に要する期間のことを意味しており、以下では「流通期間」という用語に統一して検討することとする。

6) 大内、前掲書12-14頁

7) 同17頁

て危険をおかしてもそれより短い期間のための運転資金しか準備しないという行動をとるであろうし、安全性を重視する場合には平均よりも長い期間のための運転資金を準備するという行動をとるであろう<sup>8)</sup>として、両説に共通する「予備資本」が「平均的な流通期間」について準備されているとする理解を批判するとともに、手形での販売を選択する際の行動基準として、「予備資本」とその他の遊休資金との区別を重視すること自体にも疑問を呈している。そして、手形の期限が売手の商品の予想平均流通期間をこえることはありえないとする大内説に対しては、「売手に過剰準備が生ずるという条件がある場合」には、「売手にとって貨幣資本の過剰遊休の有利な回避・転用というメリット」があることを指摘し、「手形の期限を制約する要因は、売手の平均流通期間ではなくて、売手の準備貨幣資本の余裕の状況（規模と期間の構造）とそれに規定される準備資本の過剰化期間<sup>9)</sup>とでもいうべきものである」と批判している。

こうした三氏の対立は、やはりそれぞれが前提とする舞台装置の相違によるものであろう。ともに、生産過程を抱える産業資本が不確定な変動を繰り返す流過程に対応するためにとる特有の循環運動を前提に、個々の産業資本の行動の中から生み出されてくる市場機構の一つとして商業信用の成立を説こうとする点では共通でありながら、なぜそうした相違が生じてくるのであろうか。基本的な産業資本の循環運動の理解に問題はないのか、あるいは追加的な条件の設定が「あいまい」なまま前提されていないか、信用機構の展開を説くための出発点として、あらためてこうした舞台装置の問題を明確にしておく必要があろう。

## II 商業信用の舞台装置

### 1. 産業資本の「流通期間」

前稿では、固定資本の制約から生産の連続性を維持するためにいわゆる並列の連続生産方式をとる産業資本にとって、「流通期間」とはいかなる意味をもつ

8) 山口重克「商業信用論の諸問題(1)」『経済学論集』(東京大学)53巻4号、1988年、34頁

9) 山口「商業信用論の諸問題(2)」『経済学論集』(東京大学)54巻1号、1988年、80頁

ており、どのように循環運動を編成することになるのかを検討した。市場機構としての商業信用を説くためには、基本的な舞台装置として、個々の産業資本の循環運動の特殊性の正確な理解が前提となる。そこでまずは前稿で明らかとなったことを確認しておこう。

使用価値の特性から注文生産の形態をとる必要があったり、生産期間が長期にわたるような特殊な生産分野を除けば、一般的には産業資本は、毎日ないし毎週、複数のあるいは一般的な取引単位を上回る量の商品を生産している。こうした一般的な生産分野の産業資本にとっては、流通過程の不確定性とは直接には毎期ごとの販売量や価格に不確定な変動やバラツキがみられるという形であらわれ、中期・長期的な変動についても、そうしたごく短期的な変動を通じた傾向としてはじめて認識しうることになる。その際、主体間の直接的・固定的な関係を前提としない商品経済的な取引形態の下では、短期的な販売量には個別的・偶然的なバラツキや変動の要素も大きく、たとえ中・長期的に販売量の平均が生産量と一致していても、短期的には販売量は生産量を上回ったり、<sup>10)</sup>下回ったりを繰り返す、在庫量は不確定に増減を繰り返すことになる。

そこで、こうした不確定な変動に直面する個々の産業資本は、中期・長期的な需要の動向の予測によって自己の生産規模の適否を判断するとともに、短期的なバラツキや変動の予想に基づいて特殊な準備方法をとることになる。すな

---

10) 前稿と同様に、ここでの設定では流通過程の不確定性のうち主に販売量の変動がとりあげられ、価格の変動についてはほとんど考えられていない。いずれ価格の変動の要素も取り入れたより立ち入った考察が必要であろう。ただ、個々の産業資本にとって、前稿でみたような偶然的な要因による変動が存在し、日々の変動が中期的な動向と乖離している可能性が排除できないという事態は、頻繁な価格改定によって販売水準を保とうとするよりも、短期的には価格を維持して、日々の変動を在庫の増減によって吸収し、在庫が払底したり過大となった場合に一時的に価格を動かすとともに、中期的な市場の動向が明らかとなった時点で、価格を改定するという行動をとることの方を有利にすることになろう。しかも、そのためもあって短期的には価格の変動率よりも販売量のバラツキの幅の方が大きいのであれば、ここで問題としている生産の連続性を保つための、また定期的な手形の返済のための、商品販売による費用部分の回収という点では、販売量の変動の影響の方が大きいということにもなる。したがって、ここで販売量の変動を主に検討することは、単なる単純化にとどまらない一応の根拠をもつものと思われる。

わち、不確定な変動の影響を遮断して生産の連続性を確保するためには、最大在庫量を想定して、販売量の一時的な停滞のためにそこまで在庫が積み増しされてもなお生産の連続性を維持しうるように、原材料や労賃などへの支払のための貨幣を準備しておくことが必要となる。したがって、多くの場合には、実際の在庫量は予想最大在庫量を下回る水準で変動することになるだろうが、販売によって得られた代金のうち、今後在庫量が予想最大水準まで積み増しされても生産を継続しうだけの貨幣は、生産拡大等への転用を行なうことはできず、いわゆる準備金（予備資本）として保有し続けることが要請される。つまり、商品から貨幣へと形態が変化しただけで、依然として循環運動の内に拘束された流通資本としての性格は変わらないことになる。こうして、予想最大在庫量の設定が変わらない限り、実際の在庫量の変動にかかわらず、常に一定の流通資本（商品在庫＋準備金）が拘束されており、新たな市場機構の利用によってその節約が可能になれば、それだけ利潤率を上昇させることになるだろう。

なお、基本的には、この予想最大在庫量を一日の生産量で割ったものが産業資本にとっての「流通期間」であり、以上の在庫水準をめぐる産業資本の準備行動を流通期間という観点から表現することも可能である。そこで以下では、従来の議論にあわせ、また手形の期限との関係を見やすくするために、基本的に「流通期間」によって表現することにする。流通過程の不確定性の中での準備行動を前提に議論を展開する限りは、産業資本の循環運動の効率性を規定する「流通期間」とは、この個々の産業資本によって設定されたいわば予想最長流通期間のことでなければならない。

こうした前稿での検討からみると、「予備資本」が予想平均流通期間について準備されるとする日高・大内説の問題点が明らかとなってきよう。

もしもある産業資本が、過去の経験から予想される平均の流通期間に対応する準備しか用意しないのであれば、実際の流通期間は度々平均を上回るであろうから、その都度生産の継続が困難に陥ることになる。生産の連続性を重視する限り、「平均」より長い期間に対して準備することが必要である。ただこの点に関しては、両氏の場合においても、「ここで問題なのは、流通期間が現実にと

のような長さであるかではなく、商品の販売者が、現金であるか手形で売るかを選択するばあい、<sup>11)</sup> どのような見込みをもっているかである」というように、ここでの「平均流通期間」が、流通過程の不確定な変動に対して生産の連続性を確保するために、個々の当事者によって設定されたものであるということには注意が払われており、「平均流通期間」という概念をやや拡大解釈して、上述のような予想最大在庫量の設定に対応するものと理解しておくことも可能かもしれない。

その場合でも、こうした「流通期間」の設定が、一定期間の「平均」であれ、あるいは部門内の「平均」であれ、過去の実際の「平均流通期間」の経験によって一方的に規定されるという含みが残される点では問題があらう。個々の産業資本が自己の過去の販売経験を利用する場合、生産規模の変化などの決定のためには中期的・長期的な販売水準の変化を予想する必要がある、平均的な流通期間ないし在庫水準の推移が重要な判断材料とならう。しかし、先述のように準備すべき「流通期間」ないし最大在庫水準の想定には、一定期間における「平均」よりも、より短期的な販売量のバラツキや変動のあり方を予想する必要がある。したがってまた、この短期的なバラツキや変動の幅が小さくなることが予想しうるならば、一定期間における平均的な販売量そのものの予想が変わらなくても、より短い「流通期間」の設定が可能となり、流通資本を節約することが可能になる。

しかも、「平均流通期間」自体も、単に社会的な需給の動向を反映するのみではない。前稿でも述べたように、個々の産業資本は、自己の商品販売量の短期的なバラツキや変動を予想した結果、在庫が積み増しされる場合とは反対に、一時的に生産量を上回る順調な販売が続いて在庫が払底するという事態も、一定の確率で生じうることを予想することになる。そうした事態が生じた場合に生産量を上回る購買の申し込みがさらに続くならば、販売機会を逃す結果となる。したがって、在庫変動の平均がある程度以上の水準にある場合の方が中期的な販売総量が大きくなる可能性を認識することにならう。そこで、在庫保有

11) 大内，前掲書10頁

の効果が、それによる流通資本や保管費用等の増大というマイナスを上回ると予想・判断される限りで、一種の戦略的・積極的な意味での在庫保有がなされる場合も生じよう。こうして、個々の産業資本が自己の販売量のバラツキや変動をどう予想し、戦略的な在庫保有の効果を判断するかということが、実際の在庫の水準に影響を与えるのであり、また、こうした予想や判断が個別に相違する以上、同一部門内でも各資本の平均的な在庫水準、平均的な流通期間は個別に相違することになるだろう。

こうしてみると、「平均流通期間」という規定の背景に、平均的な販売水準や、さらには社会的な需給の動向のみが「流通期間」の設定を規定するかのような理解があるとすれば、それは、新たな取引形態の成立そのものが、必ずしも社会的な需給の動向とはかかわりなく、販売量のバラツキや変動の予想に影響を与えることによって「流通期間」の設定の短縮化をもたらしうることを看過することになり、市場機構の展開を説く際の視野を狭めることにもなるだろう。日高・大内説の場合にも、事実上、「平均流通期間」によって「予備資本」の大きさが個々の産業資本にとってはいわば外的に与えられているかのように取り扱われており、そのために、「流通期間」が個々の産業資本の判断によって設定されたものであって、「流通期間」の設定を長めにすれば、それだけ生産が中断される危険性は小さくなる反面、収益性を悪化させるという「収益性と安全性のジレンマ」<sup>12)</sup>の中で、個別資本の判断によって流通資本の大きさも変わってくるという側面が軽視される結果を招いているように思われる。

その結果、商業信用における買手側のメリットの一つとして、山口氏が指摘する「不確定的に変動する様々の販売期間のうちの比較的頻度の高い販売期間についてだけ準備をして、頻度の低い期間の場合の準備を節約し、そのような場合が生じて準備が不足したときには信用取引に依存する」というような準備方法<sup>13)</sup>をとることによる流通資本の節約が、両氏の議論ではまったく考慮されていない。こうした、いわば例外的な事態における一時的ないし一回限りの手形

12) 山口、前掲「商業信用論の諸問題(1)」31頁

13) 山口『経済原論講義』東京大学出版会、1985年、219頁

での取引が可能になることによる買手側のメリットを考察外に置く一方で、それでは日高・大内説では、買手側のメリットはどのように捉えられているのであろうか。

大内氏は、手形が帳転流通しないという条件の下では、手形の期限は売手側の商品の平均流通期間によって制約されることを述べたうえで、この場合買手にとっては、手形での取引は「無条件に有利である」とし、その理由を「明らかにかれの資本の回転を速めるし、同じことであるが、現金の回収を待たないで生産を継続するばあいが必要とされる予備資本＝流通資本を節約しうるからである。こういう関係が恒常的に期待できるのなら、この予備資本＝流通資本は生産の拡大のために転用できるであろう<sup>14)</sup>」としている。ここでは「無条件に」という表現にみられるように、一見、信用取引が成立すれば、ただちに「予備資本＝流通資本を節約しうる」かのように理解されているようにみえる。しかし、手形での取引が一時的な取引であった場合にもこの流通資本の節約は成り立つであろうか。流通資本の節約は準備方法の変更に関する問題であって、ちょうど、たまたま販売が順調に進み在庫が減少して手元の貨幣が増大した場合でも、それが今後も継続する傾向であって「流通期間」の設定そのものが短縮化しようと判断されない限り、単に流通資本の形態が商品から貨幣に変化したにすぎないのと同様に、手形取引によって「節約」された購入代金は、依然として次回以降の購入に必要な準備として拘束され続けることになる。大内氏自身が「こういう関係が恒常的に期待できるのなら」と条件づけているように、一回限りの取引ではなく、今後の購入においても継続的に手形での取引が利用しうる事が予想できなくては、生産の拡大などへの転用はできないのである。そして、手形の帳転流通による信用連鎖の中間にある資本のメリットについても、「こうした信用関係を恒常的に期待できるとすれば<sup>15)</sup>」という条件を付与した議論となっているのである。

このように、日高・大内の両氏とも、商業信用を考察する舞台装置の設定が、

14) 大内、前掲書18頁

15) 日高、前掲書91頁



事実上、手形取引が恒常的、継続的に繰り返されることが期待しうる場合に限定され、一時的な手形取引という条件での考察はなされていないとみるべきであろう。

なお、買手側のメリットとしては、必ずしも流通資本の節約と結びつけなくとも、より直接に、なぜ購入代金を「節約」する必要があるのかを考察する必要もあったのではなかろうか。それによって、貨幣の不足によって商品が購入できないことによって生ずるマイナスを手形での購入によって回避しうるといふ、より単純で直接的なメリットに光が当てられることになれば、一時的ないし一回限りの手形取引という条件での商業信用の成立や意義について目を向けることにもなったであろう。

この点については、日高氏や大内氏に限らず、従来の商業信用論の多くにおいて、流通期間の存在に起因する流通資本の節約が商業信用の展開の推進動機とされてきている。これは「資本の必然的傾向は、流通時間をもたない流通であり、そしてこの傾向は信用と資本の信用機構との基本規定である<sup>16)</sup>」としたマルクスの規定に由来するアプローチと言えよう。こうした「流通時間なき流通」という視角が、これまで商業信用を単なる掛売り掛買い一般に解消するのではなく、産業資本によって要請され、展開される市場機構の一つとして明らかにするための言わば導きの糸の役割を果たしてきたことは否めないであろう。しかしながら、特定の視角に拘泥することは、商業信用の十全な理解を制約することにもなりかねないのである。<sup>17)</sup>

16) K. Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, Dietz, S. 551, 『経済学批判要綱』第3分冊, 大月書店, 608頁

17) 大島氏も「買手の側から一時的に還流が遅れたために商業信用を形成するというケース」などにおいては必ずしも資本の節約がみとめられないということから、「資本の節約」を商業信用形成の一般的契機として捉えることに疑問を呈している(大島重衛「商業信用について(-)」『金融経済』190号, 1981年, 97-98頁)。ただし、それに代えて「資本の循環・再生産過程を流動状態に維持するため」(同98頁)という契機を商業信用の基礎的で一般的な契機として規定しようとする氏の積極説には、逆に商業信用によって資本の節約が実現される場合もあることが過小に評価される恐れがあらう。「一般的規定」を与えようとするれば、すべての場合を包括しうるように、過度に抽象的な規定となってしまうことになりか

## 2. 一時的な信用取引と恒常的な信用取引

さて、「平均流通期間」およびそれによって規定される「予備資本」が手形で売るか否かの選択の基準となるという日高・大内説における商業信用の売手側の選択行動は、一時的ないし一回限りの手形取引におけるものと理解する時、非常に奇妙な想定と言わざるをえない。すなわち、この場合、信用取引か現金取引かが選択される個々の商品ごとに、つねにその「平均流通期間」に対応する「予備資本」が準備されているという状態が前提されているとしなければ、両氏の主張するように手形の期限と「平均流通期間」との関係が「予備資本」の利用か、それ以外の遊休資金まで利用されるのかを決定することにはならないであろう。

しかしながら、先にみたように、産業資本の設定する「流通期間」とは予想される準備すべき最大の在庫量に対応するものであって、実際の販売量の変動によって在庫量も変動し、それに応じて貨幣準備もたえず変動を繰り返しているのであった。したがって、在庫が積み増され最大水準に達している場合には、ただちに現金での販売がなされなければ生産の継続が困難になるのに対し、在庫が払底している場合には、「流通期間」にあたる期間、現金での販売がまったくなされなくても生産の連続性が保たれるだけの貨幣準備を保有していることになる。しかも、いま手形で取引されようとしている商品が、在庫の商品と今期に新たに生産された商品とを合わせた取引可能な手持ち商品の一部にすぎないとすれば、現在の在庫量＝貨幣準備の状態だけでなく、他の部分の商品がどのように現金で販売されるかの予想によっても、当該商品の販売代金の支払が猶予可能かどうかは変わってくることになる。さらに、例えば一ヵ月や三ヵ月といった取引条件となる手形期限に応じて、その期間の販売動向をどのくらいの確度をもって予想するかということも考慮されることになる。

したがって、例えば、在庫が低水準のうえに、今後もしばらくは好調な販売

---

ゝねないのであり、同稿における大畠氏による商業信用の具体的契機の分析に対して、再生産過程の流動性ということに総括された結論部分は、かえって後退しているようにも見受けられる。様々な具体的契機をそれぞれに掘り下げていくことが重要であろう。

が続くことが確実に予想しうる状態であれば、商品の一部を「流通期間」をこえる期限の手形で販売しても何ら支障は生じないであろう。この場合、「予備資本」以外の遊休資金の存在が前提ともならないし、それが利用されることにもならない。こうした一回限りの手形取引という舞台設定では、日高氏と大内氏との対立は、両氏の共有する前提そのものが成り立たないということになろう。手形の期限という短くしかも限定された期間であれば、現在の状況と当面の予想によっては、貨幣準備の一部が、必要とされる確率がきわめて低いものとしていわば一時的に過剰化し遊休していることになる場合もありうるし、反対に貨幣準備の不足が予想されて、ごく短い期限の手形でしか販売できなかったり、どんなに短い期限であれ手形で販売する余裕がまったくないという場合もありうるのである。

そのうえ、償却基金などのその他の遊休資金も短期間であれば自由に利用する場合もあろう。それらのうち比較的長期にわたって転用が可能な資金を除けば、保有そのものが自己資本の効率性を引き下げ、かつ短い限定された期間のみに利用可能な貨幣であるという点で貨幣準備と共通しており、一時的な手形取引という条件の下では、山口氏も批判していたように遊休資金の中の区別を特に意識すべき理由はないとみるべきであろう。

しかし、先にみたように日高・大内説では、事実上、恒常的に手形取引が継続されるという期待が形成される場合に限定して買手側のメリットが考察されていた。そうした恒常的な手形取引という舞台装置の設定の下でも、売手側の選択の基準は一時的な手形取引の場合と同じと考えてよいであろうか。

恒常的に手形で販売が繰り返される場合には、売手は、最初の手形の期限が到来して以後は定期的に満期手形の返済によって貨幣を受け取ることになるものの、つねに一定の手形債権を長期にわたって保有し続けることになる。したがって、こうした関係の構築は、一時的な信用取引のように一時的・短期的な準備金の過剰や遊休を根拠にすることはできないであろう。また、償却基金などの遊休資金についても、長期間にわたって手形債権として継続的に固定化させることができないものは利用されえないことになろう。恒常的な信用取引

では、そうした短期的な遊休資金の利用の是非ではなく、現金での取引から恒常的な手形での取引へという取引形態の移行の是非が判断されるのであって、それぞれの取引において長期的に必要とされる自己資本総体の効率性が比較されることになり、一時的な手形取引の場合とは判断の基準が異なるのである。

したがって、「流通期間」に関する理解に問題はあっても、それを売手側の判断の基準とした日高・大内説は、両氏が事実上、恒常的な手形取引という追加的な条件を舞台装置として前提していたことを考慮すれば、「流通期間」に規定された流通資本の大きさと、手形の期限によって大ききの決まる手形債権を含んだ恒常的な手形取引形態での流通資本の大ききとの比較という意味で一定の根拠があることになろう。山口氏は、平均流通期間以上の期限の手形での販売を「背理」とする大内説は「個々の産業資本は通常は、準備貨幣資本がそれぞれの商品の平均流通期間の間の生産過程を継続するのに必要ないわゆる準備資本以上にならないように行動している」という「複雑な想定」<sup>18)</sup>を必要とするものであって、準備貨幣資本が不断に不足したり過剰になったりしていると考えるのが「最も自然で単純な舞台装置のしつらえ方」であると批判している。大内氏の議論を、一時的な信用取引に利用される日々変動する準備金に関するものと捉える限りでは、この批判は妥当なものであった。しかし、一時的な信用取引かあるいは恒常的な取引かという条件によって売手の選択の基準は異なるのであり、一般的な想定の問題としてではなく、恒常的な手形取引という条件の設定された舞台装置での議論であることが必ずしも明示されてこなかったところにこそ問題があったとみるべきであろう。

商業信用を説く際には、一時的か恒常のかという条件を分けてそれぞれについて考察しなければならないのであり、日高氏と大内氏との手形期限をめぐる対立点を検討するためにも、そうした条件下での買手側と売手側のメリットにさらに立ち入る必要があろう。<sup>19)</sup>

18) 山口、前掲「商業信用論の諸問題(2)」78-79頁

19) なお、大島氏は商業信用の成立を、①従来からの現金取引の部分が手形取引に形式を変化させた場合と、②生産の拡大をめざして従来の現金取引をこえる部分を手形で購入するノ

### 3. 二者間の信用関係と三者以上の信用関係

商業信用の舞台装置に関しては、また、二者間だけの信用取引を積極的に説くべきか、それとも初めから三者以上への信用の連鎖を前提とした信用関係を主と考えるべきかという問題があろう。日高・大内両氏の場合には、ともに二者間の取引における双方のメリットの考察から出発する一方で、「手形が輾転流通しないという仮定そのものが、あるいみでは不自然なもの<sup>20)</sup>」として、手形の輾転流通によって信用連鎖が形成される場合の方を商業信用本来の姿であるとみている。

単なる考察の順序の問題であれば、両者の関連に十分に注意を払えば、あるいはどちらから説くことも可能であるかもしれない。ただし、三者以上の信用連鎖を重視する捉え方の背後に、信用貨幣の発展という視角から商業信用をみようとする問題意識が含まれているならば、市場機構としての商業信用の十全な理解を妨げる恐れがあろう。すなわち、手形が輾転流通するところに商業信用の意義をみる場合には、二者間の信用取引における売手のように期限まで手形を保有することはそれ自体商業信用の限界を意味することになり、そうした取引のもつ意義などは看過されやすくなってしまうように思われるのである。<sup>21)</sup>

ゝ場合との二つに分けて分析している（大島、前掲稿104-111頁）。こうした区分は買手側の動機を掘り下げるという点では意味を持つものの、この二つの場合の「問題の性質が異なり両場合を別々に検討することが事態をより明確に」（同105頁）するという氏の理解は、各資本の取引相手が一資本に限定されているという「簡単化のため」の設例（同上）に負っており、一般的なものとは言えないであろう。すなわち、こうした特殊な設例の下であるために、売手の資本にとっては、①の場合には「予定した入金時に現金を受けとることができず手形を受けとる」（同106頁）という還流の遅れを示すのに対し、②の場合には「需要の増大」（同109頁）による販売量の増大を意味するというように、買手側の区分によって売手側の事態の相違がもたらされているのであり、取引相手が互いに多数で、その関係が固定化されていないという一般的な条件であれば、ある買手の購入が生産拡大を意図したものであるかどうかということは、売手にとってその購入が自己の販売量を従来より増大させるものであるかどうかということを直ちに決定するものとは言えず、こうした対応関係は成り立たないのである。こうした設例では、以下にみるように取引関係の長期化、安定化という変化が商業信用によってもたらされるということの意義も把握しえないであろう。

20) 大内、前掲書14頁

21) 山口氏も「手形が輾転流通するのが商業信用の本来の姿であるとみる場合には、商業信

それに対して、もし、産業資本の運動の中からその要請を満たし蓄積を補足するものとして二者間の信用取引の成立が論理的に説明しうるならば、そうした信用関係は「不自然なもの」ということにはならないし、むしろ、当然、市場機構の一つとして積極的に明らかにされなければならないであろう。

そこで、本稿では、まず二者間だけの信用取引という条件について考察し、そのうえで三者以上の信用関係について、二者間とは異なる推進動機のもとに初めから三者以上を前提にして成立してくる側面と、二者間の信用取引から新たに派生し形成されてくる市場機構のさらなる展開としての側面との両方の可能性に留意しながら考察するという方法をとることにする。ただし、紙幅の制約から本稿では二者間だけの信用取引に限定し、それ以降は次稿で検討することとしたい。<sup>22)</sup>

### III 二者間での信用取引

#### 1. 一時的な信用取引

そこで、まず二者間の一時的な信用取引について検討していこう。先にもみたように、基本的に現金での取引を行ってきた産業資本が、一時的に信用での購買を希望するのは、直接には一時的に貨幣が不足するために現金での購買が困難となる場合であろう。一時的な貨幣の不足が生じる要因は、販売の一時

---

、用論の重点が商業手形の信用貨幣性の考察に移り、信用貨幣の流通という点に商業信用関係展開の本来の意味があるように理解されることになって、一面的になり、本質的な問題が商業信用論から落ちてしまったり、副次的な問題にされてしまったりすることになるのではないか（山口、前掲「商業信用論の諸問題(2)」80頁）という危惧を述べている。ただしそのことが直ちに「商業信用は商品の売手と買手との間の信用関係であるから、二資本間の商品の信用売買取引を考察すれば、商業信用の基本的性質はほぼ明らかになる」（同上）ということの意味しているかどうかは、次稿において三者以上への信用関係の展開を考察する際に、あらためて検討する必要があるだろう。

22) なお、二者間だけの信用取引の場合、必ずしも手形の振出という形態をとる必要はないであろう。むしろ、為替手形は無論のこと約束手形の形式の場合でも、第三者への関係の拡大の可能性が意識されて初めて手形取引という形態が利用されるのであろう。次節以降では単純化と従来議論とのつながりのために、二者間の商業信用を手形による売買取引に代表させることとするが、以上のことに留意されたい。

的な停滞や販売価格の低迷によるもののみではなく、資金の十分な蓄積に先行して生産の拡大を求める場合など多様であって、また、今後の販売や価格の動向の予想によっても、どれだけの期限の手形での購買が必要となるかは相違してくることになる。

そして、手形での購買のメリットが貨幣不足によって生じる生産の中断などのマイナスを回避しようところにある以上、その範囲内であれば、現金での取引価格を上回る信用価格での購買であっても、買手側になおメリットが残ることになる。こうしたマイナスの大きさやその評価の仕方自体も個別的な事情によって相違することになろう。ただし、一時的な信用での購買の可能性が高いと判断しうるならば、山口氏も指摘していたように、例外的な場合における信用取引の利用を見越して、より短い「流通期間」の設定によって流通資本を節約しうるのであって、この場合、信用取引のメリットはすでに先取りされていることになり、どこまでの現金価格に対する差額を許容しうるか、信用取引が必要となる頻度の予想に基づいて、この先取りされたメリットとの比較によって判断されることになろう。したがって信用価格の判断は、その取引の内部だけではおさまらないのであって、極端な場合には、当該取引だけについてみれば、予想される販売価格では費用の回収も困難な水準の信用価格で原材料などを購入することになっても、全体としてはなおメリットがあるということもありえよう。

一方、売手側に一時的・短期的に過剰な準備や遊休が発生する事情についてはすでに前節でみた。現金価格を上回る価格で手形で販売しうるならば、「過剰遊休の有利な回避・転用というメリット」が生じることになる。

また、信用取引は、買手の対象を広げるという一般的な販売促進の効果を有するだけではなく、当面の準備の余裕をいかして一定期間後の貨幣収入を確定化することによって、残りの商品や今後完成される商品の販売によって得なければならない必要額を減少させたり、必要になるまでの期間を延長させたりする効果をも有する。少なくとも偶然的な要因による変動に関しては、変動する現金販売部分の比率が低下したり、支出がより長い期間の販売量に基づくよう

になることは、あらかじめ見込まなければならない変動幅を縮小させることになろう。それに、日常的、継続的に取引関係にある相手との方が信用取引が成立しやすいことから、ある買手が一時的な貨幣の不足に陥る度に、その要請に極力応じて信用で販売することは、その買手との関係を多少とも継続的、安定的なものとするに役立ち、それだけ偶然的な変動の要素を縮減することにもなる。<sup>23)</sup> こうした準備の積極的な活用によって、必要な準備そのものを縮小させるのであり、信用取引は売手にとって、流通過程の不確定性のために抱えざるをえない準備の過剰化や遊休というマイナスを消極化させうるというだけでなく、不確定性そのものを多少とも消極化させうる販売活動としての面をも有するのである。

こうした双方のメリットが商業信用の成立をもたらすのであるが、信用取引以外の他の方法によっても同様のメリットが得られるならば、そうした方法との比較ということが取引の成立や取引条件の形成において考慮に入ってくることになろう。

買手側にとっては、貨幣の不足が自己の販売の停滞によるものである場合には、価格の引き下げを条件に比較的大量の商品を購入してくれる流通主体があれば、積み増しされた在庫商品の廉価での販売によって貨幣を入手することも可能である。販売の停滞が個別的、偶然的な要因による一時的なものであれば、購入した商品の転売によって一般に期待しうる販売価格との差額を得ることが可能であって、実際には商業資本や原材料の安価での確保を求める産業資本が購入する場合も含めて、市場そのものに発生の根拠をもつ商人資本ないし商人資本的活動の一種として、こうした流通主体の存在を前提することができよう。それゆえ信用取引の買手側は、どのような条件で自己の商品を販売しうるのかということとの比較のもとに、信用取引の条件を判断することになろう。

また、不足する貨幣を直接借り入れることによっても、貨幣不足によるマイナスは回避しうる。この場合には、明示的に規定された利子がそのための費用

23) こうした市場における取引形態と偶然的な変動との関係については前掲拙稿の III を参照されたい。



ということになる。こうした金貨資本的活動ないし金貨資本の存在も、やはり市場そのものに発生の根拠をもつものではあるが、独立した資本としての金貨資本が産業資本の活動を補足する機構として位置づけるかどうかは、貨幣の貸付によって産業資本と同水準の利潤率を達成しうる根拠の有無によることになろう。貨幣の貸付の場合、貸手と借手との間に必ずしも日常的な取引等の関係があることが前提となる必要はなく、借手側が必要とする金額と期間について自由に利用しうる貨幣の所有者を広く求めることができる。しかしそれだけに、一般には貸手側にとって借手の一定期限後の返済能力や返済の意思を信用しうるかどうか貸付成立の鍵となる。そのため、信用調査の費用を投じることや一定の貸し倒れを見込むことが必要となり、少なくともその分は平均的な利潤率を上回る水準の利子率を課しうるのが貸付の条件となろう。これに対し、先に信用取引の買手側のメリットとして検討した借手側の条件からみれば、こうした高い利子を払ってでも貨幣を借り入れることによってメリットが残る産業資本がありうることを排除できないであろう。

他方、貸手が準備金や償却基金などの一時的な遊休貨幣を抱える産業資本の場合には、その遊休の一時性ゆえに転用の機会が制限されているために、多少でも利子を得られればそれだけ利益となるのであった。したがって、産業資本間で直接に貨幣の融通が金貨資本による場合よりも低利で行なわれるならば、双方の産業資本にとって有益であろう。ただし、一般の産業資本にとって、日常的に取引関係のない相手の返済能力を知ることは困難であり、信用調査を行なう際にも、情報を集積しまた反復して利用しうる金貨資本の場合以上に費用も必要となり、こうした直接の融通関係の成立は容易ではなく、また利子も比較的高水準にとどまることになろう。

こうした貨幣の貸借と比較すると、二者間の信用取引の場合にはある特定の商品の売手と買手の間のみにと対象が限定されており、はたして買手が必要とする金額と期間を満たす相手が見出しうるかという点が限界となろう。反面、それだけに取引相手の返済能力等の情報を得ることは相対的に容易である。ことに日常的に取引関係にある買手であればある程度の知識はすでに持っている

であろうし、また一時的な信用取引といえども、長期間のうちには何度か反復されうることから、費用を投じて得た情報の集積と再利用も期待しやすいであろう。また買手が実際に必要とする貨幣額を、必ずしも売手側が現在全て所有していなくてもよいという点では、かえって対象が広い面もある。そのうえ、信用取引には売手にとって販売活動としてのメリットもあった。したがって、信用取引が可能な場合には、貨幣の貸借よりも有利なものとして積極的に選択されることになり、買手側にとっても現金価格との差額という対価は、貨幣の借入よりもかなり低いものとなりうるであろう。<sup>24)</sup>

このように一時的な信用取引は、潜在的な貨幣の短期的需要の一部しか実現できないという限界を持ちながらも、成立しえた限りにおいては、流通過程の不確定性に起因する不効率性を消極化し、産業資本の蓄積を促進する補足的な機構としての意義を有しているのである。<sup>26)</sup>

## 2. 恒常的な信用取引

次に、信用取引の継続を恒常的に期待しえなければ得られないメリットを動

24) 産業資本の一時的な遊休貨幣を転用する手段として貨幣の直接的な貸付という方法も並存していること、および、貸手側からみて信用取引を利用する方が有利であることについては、山口氏や宮澤和敏氏も論じている。山口「商業信用論の諸問題(3)」『経済学論集』(東京大学)54巻2号、1988年、62-63頁。宮澤和敏「信用力と信用取引」『茨城大学人文学部紀要』29号、1996年、54-56頁。

25) したがって、産業資本間の直接的な貨幣の融通と同じ効果を貨幣貸借よりも容易に実現しうる新たな市場機構への要請は依然として残ることになろう。そしてその一部は信用関係の三者以上への展開という形で実現されることになるとと思われる。この点は次稿で検討されることになろう。

26) なお、信用価格と現金価格との差額によるメリットと言っても、現金価格の方は必ずしも現在直ちにその価格で販売できるということが確定している訳ではない以上明示的なものではなく、また一時的な信用取引の場合には売手側がそれによってどれだけの負担をしているのかということも明確ではないことからみても、外部に貨幣の直接融通の機会があることが、直接に現金価格との差額と手形期限との関係に基準を形成するとは言えないであろう。ただ、それによって両者の間にゆるやかにせよトレードオフ関係が成立する結果、買手にとって自己の必要とする以上の期限の手形で取引することは不利益をまねくことになり、一時的な信用取引の場合には手形の期限は買手側の必要によって決定されることになろう。

力とする信用取引について検討することにしよう。

ある産業資本が、原材料等の流動資本財の一つを、ある時点から継続的に手形で購入できるとすると、この産業資本は、最初に手形で購入してからその手形の期限が到来するまでの間、貨幣を用いることなくこの流動資本財を入手することが可能となる。期限到来後は定期的に手形の返済のために貨幣を支払うことになるが、それは一信用価格と現金での価格との相違はありうるとしても一基本的には現金での取引の場合でも定期的な流動資本財の購入のために必要なのであって、結局、最初の手形の期限の間に手形で購入した流動資本財の分だけ自己資本が節約されることになる。

例えば、単純化のために信用価格も現金価格も同一で一定であると仮定すると、生産の継続のために毎週100万円の流動資本財の投入を必要とする資本が、恒常的に4週間の期限の手形でこの財を購入しうることになれば、最初の4週間に400万円が節約され、その後は毎週、販売代金の中から100万円分の手形の返済を行なうとともに、新たな手形を振り出してこの財を100万円分購入するという行為を繰り返すことになる。こうして、買手側には常に400万円分の手形債務が存在し、その分だけ自己資本を節約しうることになるのである。

なお、ここでも「流通時間なき流通」という視角からのみ商業信用を捉え、節約される資本を流通期間の存在のために必要な追加貨幣資本と規定したのは、市場機構としての商業信用の意義として不十分であろう。確かに、労賃も含めたすべての流動資本が買手の「流通期間」と一致する期限の手形で購入できるならば、買手にとって「流通期間」に対応する流通資本と同額の資本が節約されることになる。信用取引が流動資本財に限定されとしても、その部分については「流通時間なき流通」の実現と同じ事態が達成されたようにみえよう。<sup>27)</sup>しかしながら、信用取引は買手の「流通期間」と同じ期限の手形でなければ成立しえないのであろうか。あるいは、手形期限のうち買手の「流通期間」

27) なお、「流通時間なき流通」の達成は、手形の輾転流通による信用連鎖の中間に位置する資本についても言われることがある。この点は次稿で検討することとして、本稿では二者間での買手側の問題に限定して検討することにしたい

をこえる期間については買手側にとってメリットはないのであろうか。

川合氏は、信用取引の売手が買手の返済を信頼しうるのは、買手がすでに商品の形ではあるがすでに価値を持っており、その商品の流通期間がすぎれば返済のための貨幣を確保しうることからであるということを根拠に、「本来の商業手形<sup>28)</sup>の支払期限、商業信用の期間なるものは、借手の商品の流通期間である」としている。しかし、売手が買手の返済を信頼しうる根拠が、一般に、売手が現在所有している商品にあるとみるべきであろうか。前節で検討した日高・大内両氏の流通期間概念の場合と同じように、川合氏の議論も、産業資本にとって流通期間とは、個々の商品がみなその期間をみれば販売しうるのであろうと想定したものであるという理解が前提となっている。ところが、並列的連続生産を採用し、各期ごとに複数の商品を生産するという一般的な産業資本の運動を舞台装置とする限り、既述のように、每期ごとに新たに一定量の商品が生産されるとともに、ある量の商品が販売されているのであって、産業資本の想定する「流通期間」とは、販売量の変動のためにどれだけの在庫が積み増しされるかを想定したものであった。したがって、仮にちょうど買手の「流通期間」と一致する期限の手形取引であっても、その返済は取引時に所有していた商品の販売によるのではなく、それらは通常の状態であれば多くはすでに販売されていて、以前に振り出された手形の返済や労賃等への支払に利用されているのであって、今回の返済は主にもっと後に生産された商品の販売によることになろう。

それゆえ、現在所有している商品を基礎にした信用取引であれば、一般的にはきわめて短い期限のものとなるのに対し、買手が手形期限中も商品を生産し販売するという資本家活動を順調に継続しうるということを売手が信頼しうるならば、より長い手形期限による信用取引も可能となろう。特に、恒常的な信用取引の場合は、売手は長期的に手形債権を保有し続けることになるだけに、信頼の根拠は買手の資本家活動そのものとみるべきであろう。

また、浜田氏は、商業信用の期間を根本的に規定しているのは買手の流通期間であるとする立場から売手の資金の余裕に規定されるとする見解を批判する

28) 川合一郎『資本と信用』（『川合一郎著作集』第2巻、有斐閣、1981年）58頁

中で、信用期間が売手の事情によって決まるならば、その期間が買手の流通期間よりも長い場合、買手は信用の基礎となった自己の商品を「売って代金を手にした後に、それを取立てB（売手－引用者）に支払わない期間」が存在することになり、買手は「返済できる、支払いうるのに支払わないという、実に奇妙な想定をも許すことになる」としている。<sup>29)</sup>しかし、買手の流通期間の長さにかかわらず、信用期間がどれだけになろうと、例えば先ほどの設例で言えば手形の期限が5週間や10週間であっても、基本的に各週の販売代金から満期の手形の返済を行なうという事態に変化はない。他方で、信用取引によって節約される自己資本は500万円や1000万円となるのであるから、買手側としては、手形の期限はより長期の方が望ましいということになるであろうし、買手の方から自らの流通期間に期間を限定する理由はないと言えよう。<sup>30) 31)</sup>恒常的な信用取引の場合には、次にみる売手側の動機の方に、信用期間を規定する基本的な要因があるとみるべきであろう。

こうした検討から明らかなように、「流通時間なき流通」という視角からのみ商業信用に接近することは、手形の期限に恣意的な限定を課すというのみでなく、恒常的な信用取引の場合、買手のメリットが一般的な資本節約であるということが同時に、こうした取引の利用は買手側にとっては自己の流通過程の不確定性そのものには何の影響も及ぼしていないことを意味するということをあいまいにしまう点でも問題があろう。各期の販売から満期の手形の返済を

29) 浜田康行『金融の原理』北海道大学図書刊行会、1991年、43－44頁

30) 浜田氏は、連続生産を採用して毎週流動資本一定額を投下するという産業資本の循環運動を商業信用の舞台装置として正しく設定し、その下で事実上、恒常的な信用取引について考察しているのであるが（浜田、前掲書21-34頁）、商業信用の期間の議論になると、そうした産業資本は毎週一定量の商品を完成させるとともに、その販売活動を行なっているという事態が看過されるという「奇妙な想定」となってしまっているように思われる。

31) 買手が考慮すべき問題は、恒常的な信用取引への移行が取引形態の質的な変化をとまなうということであろう。長期的、安定的な取引とはいっても必ずしも価格までが固定的ではなく購入量とともに取引の都度交渉されるであろうが、やはり、有利な時期と売手を選択して流動資本財を少しでも安く購入するという商人資本的な活動の余地が制限されることにはなり、それによるデメリットと資本節約のメリットが比較されることになる。

行なうということを繰り返す際に、流通過程の不確定な変動のために各期の販売だけでは十分な返済が行なえないという事態を予想した準備が必要であるという点では、現金取引の場合と何ら変わらないのである。むしろ、恒常的に手形を利用する結果、一時的な手形取引の利用を想定した準備方法が制限されることになり、流通過程の不確定性に対する対応としては後退することにもなろう。そして、三者以上への信用関係の拡大という新たな展開を理解する上で、こうした買手側における不確定な流通過程の存在が鍵となるように思われるのである。

次に、売手側の推進動機となるメリットについてみてみよう。ここでの選択の対象は、同じ条件下での現金販売と信用販売ではなく、相互に多数の取引相手と交渉しあう、不確定な変動を繰り返す従来の現金取引と、特定の買手との恒常的な取引関係を結びあうことになる信用取引とが比較されるのである。したがって売手にとってのメリットは、単純に信用価格と現金価格との差額ではなく、取引形態の移行によって自己資本の効率性をどれだけ上昇させようかというところにあると言えよう。したがって、すでに前節でも述べたように、「流通期間」に規定される流通資本の大きさと、手形の期限によって決まる手形債権の大きさとが比較されることになり、販売活動への費用や保管費用などの具体的な諸条件による相違はあるものの、基本的には「流通期間」よりも短い期限の手形での取引に移行することができれば、それだけ「流通期間」を短縮したのと同じ効果を得ることになる<sup>32)</sup>。

なお、一時的な信用取引の場合と同様に、貨幣を直接に、ただしここでは長期的な条件で借り入れることによっても買手の自己資本節約は満たされよう。この場合は、独立した金貸資本を利用したのでは、その高金利という高い費用がメリットを食いつぶしてしまうことになろう。一方、産業資本の償却資金や蓄積資金などのうち長期的に遊休が見込まれる資金については、借手の予想利潤率を下回る利子で直接融通が実現されれば、貸手と借手の双方にメリットが

32) なお、一般的にはある特定の買手との取引は、売手の販売の一部にすぎないことを考慮すれば、この「流通期間」という上限はそれほど厳密なものとは言えないであろう。

生じることになろう。もっとも、長期的資金の貸付では、短期的な貸付の場合以上に借手の返済能力への信頼や信用調査費用の問題などが制約となり、その実現は容易ではなく、利子という形で借手が要求される対価も比較的高水準にとどまることになろう。直接の取引関係を前提に成立する信用取引の方がこれらの問題については有利であって、しかも売手にも流通資本として拘束されていた資本の節約というメリットがあるために、取引条件の形成において、買手が自己資本を節約しうることの対価として要求される信用価格の現金価格との差額が占める比重は必ずしも高くなく、恒常的な信用取引が利用しうる限りにおいては、一般的に恒常的な信用取引を利用の方が貨幣借入よりも有利であるとみることができよう。<sup>33) 34)</sup>

このように恒常的な信用取引は、流通過程の不確定性を消極化して流通資本を節約しようとする売手側の動機を根拠にして、買手側の自己資本も節約されるという機能を果たすことによって蓄積を促進する補足的な機構としての意義を有しているのである。

33) なお、恒常的な信用取引が利用しうるのは直接取引関係にある部門間に限定されているうえに、利用しうる金額にも売手の流通資本という限度がある以上、長期的な資金についてもその事実上の融通を実現しうる市場機構に対する要請は残ることになる。また、生産の拡大などのために買手側の長期的資金に対する需要が強い場合、売手側がそれらの長期的に利用しうる遊休資金を動員して、「流通期間」以上の期限の手形での取引に応じること、信用価格などの条件によっては一概には否定できないことになろう。ただこの点については、こうした長期的資金の利用機会を提供する市場機構の展開を明らかにした上で、あらためて検討する必要がある。

34) 最後に、こうした外部の貨幣貸借機会の存在が、信用取引の条件にどのように影響するのかみてみよう。恒常的な信用取引の場合には、形式的には売手の負担が手形の額面と期限とに規定された保有手形債権として明示的であるものの、それが本来長期的には転用や利用のできない流通資本を根拠にしたものである限りでは、外部の資金貸借と直接比較されることにはならない（ただ、買手側にとっては両方の自己資本節約方法が選択しうることから、信用価格などの条件の上限を形成することにはなろう）。それでも、手形期限が長くなって「流通期間」に近づくほど売手のメリットは小さくなることから、双方の取引条件をめぐる交渉の中で、手形期限と信用価格との間にある程度のトレードオフ関係が形成されるであろう。また、長期的な遊休資金が動員される場合には、外部の貨幣貸借の条件との比較が直接に信用取引の条件に影響を与えることになり、手形期限をより長期にすることは信用価格の上昇をとまうことになろう。

**Commercial Credit as an Organization  
of the Capitalist Market**  
— **Temporary Transactions on Credit and Continual  
Transactions on Credit** —

Hideaki Tanaka

Commercial credit is 'the basis of the credit system' (Marx, *Capital*), and clarification of commercial credit—its formation, functions and limitations—is the basis for understanding higher organizations of the capitalist credit system. Studies on it, however, have some problems up to now.

In this paper, it is argued that a part of them are caused by two defects which many studies have in common: 1) The uncertainty of circulation process and the concept "circulation period" of industrial capital are not understood properly. 2) It is not made clear that the functions of temporary transactions on credit are different from those of continual ones.

Therefore this paper discusses both temporary and continual commercial credit respectively.